



[漆・螺鈿工芸]

株主のみなさまへ

第100期 報告書

2024年4月1日～2025年3月31日

目次

株主のみなさまへ	1-2
セグメント別の状況	3-4
連結財務諸表／株価関連指標	5-6
トピックス	7-9
取締役および監査役／連結子会社一覧	10

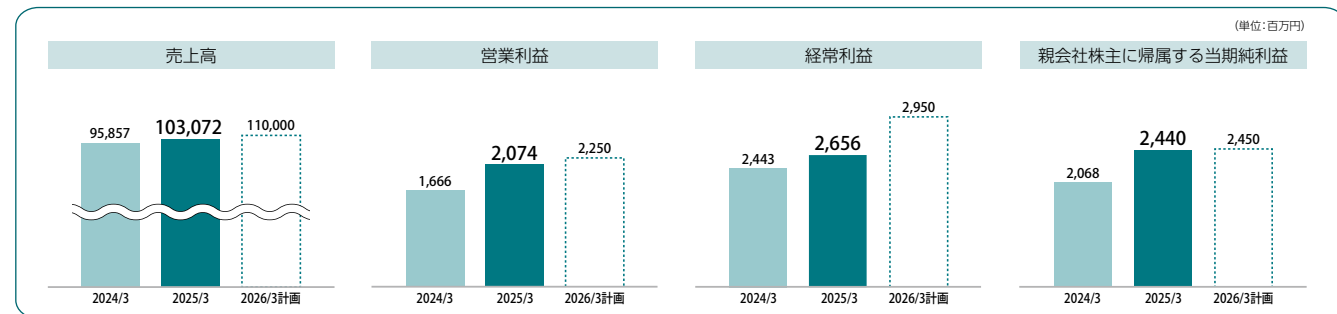


証券コード：8285

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より温かいご支援、ご理解を賜り、心よりお礼申し上げます。
第100期の事業の概況についてご報告申し上げます。

連結決算ハイライト



当期の業績についてご説明します

売上高は、前期に比べ大幅に増収となりました。セグメント別では、**空調設備工事関連事業**は北陸地区および首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したこと増収。**化学品関連事業**は国内化成品販売について北陸地区における顧客の稼働が増加したことに加えて、当社子会社の(株)ミライ化成が共立化学(株)を吸収合併したこと、医薬品原薬について自社製品の販売が好調であったこと、機能性素材の受託製造について顧客への新規販売が堅調であったこと、環境ビジネスについて有価金属回収事業において新規取引が増加したことに加え、触媒原料の取扱量が増加したこと増収。**情報システム関連事業**は北陸地区において顧客への納入が順調であったことから増収。**エネルギー関連事業**は石油製品および民生用LPガスの販売価格が堅調に推移したことから増収。**樹脂・エレクトロニクス関連事業**は自動車メーカーの

型式認証に関わる問題に伴う生産調整や中国での販売減少の影響を一時的に受けて車載向け樹脂成形品の需要が減少したこと減収。**住宅設備機器関連事業**は首都圏において前期に受注した大型案件の進捗が大きかったことから減収となりました。

営業利益は、前期に比べ増益となりました。その要因は、売上高の増収に加え、**空調設備工事関連事業**は新築工事およびリニューアル工事について高付加価値案件の創出に努めてきたこと、**エネルギー関連事業**は単位あたり利益が改善したこととなっております。

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増益を主要因に増益となりました。

なお、売上高および親会社株主に帰属する当期純利益については上場以来最高となり、売上高は当社グループとして初めて1,000億円を突破しました。

次期公表計画(2026/3計画)の達成に向け、当社グループ一丸となって取り組んでまいります

お客さまとのビジネスを軸に、仕入先、地域社会、株主、社員・役員といった関係者間で調和を作り上げていくこと。これは、当社が創業以来目指し続けてきたものであり、実現するためには常に変化できる企業であることが必要だと考えています。極めて短期間でパラダイムシフトが繰り返されるこの時代において、変化に迅速に対応し、その時々状況下でお客さまの期待に応えられる柔軟性と力強さを備えた企業を目指します。同時に、長期的な視野で持続的に価値創出・社会貢献をしていくことのできる“良い会社”でありたいとも考えています。

今後も、お客さまからの要望にそのまま応えるのではなく、社会構造の変容や経済状況、需要の変化を捉えて柔軟に事業を展開するとともに、事業成長のための投資や協業の手は緩めず、新たな商品開発や製品開発も継続してまいります。

そのためにも複合企業であることを強みに、複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーでビジネスを展開してまいります。

分野と分野、業界と業界をつなぐという、社会的に非常に重要な役割を担う会社になるため、当社グループ一丸となって取り組み、経営目標を達成すべく活動してまいります。

次期の業績見通しについては、売上高は空調設備工事関連事業以外の5つの事業セグメントの売上増加により増収、営業利益は増益を計画しております。なお、売上高は4期連続の過去最高を見込んでおります。

配当については、安定配当を重視した経営方針に則り、取り組んでまいります

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。この方針に基づき、中期経営計画の進捗状況等を総合的に検討しました結果、**1株当たり中間配当金は4.5円、1株当たり期末配当金は1円増配し5.5円**、よって**1株当たり年間配当金は10円**とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

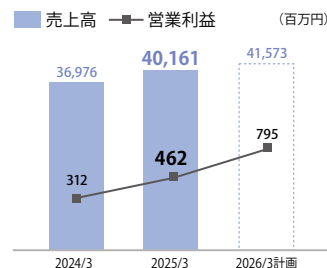
2025年6月



代表取締役社長 三谷 忠照

セグメント別の状況

化学品

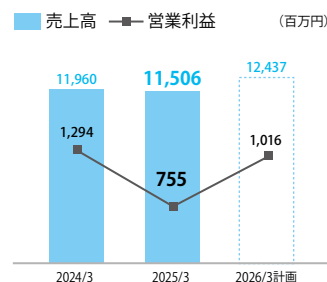


売上高構成比 38.2%

国内における化成品販売については、北陸地区において顧客の稼働が増加したことに加え、当社子会社の(株)ミライ化成が共立化学(株)を吸収合併したことから増収。医薬品原薬については、自社製品の販売が好調であったことから増収。機能性素材の受託製造については、顧客への新規販売が堅調であったことから増収。環境ビジネスについては、有価金属回収事業において新規取引が増加したことに加え、触媒原料の取扱量が増加したことから増収。ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部において顧客の稼働が増加したものの、南部において一部顧客との取引が大きく減少したことから減収。

以上により、全体の売上高および営業利益は増収増益となりました。

樹脂・エレクトロニクス

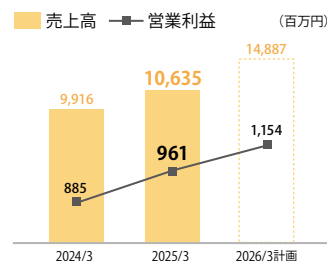


売上高構成比 10.9%

売上高は、自動車メーカーの型式認証に関わる問題に伴う生産調整や中国での販売減少の影響を一時的に受けて車載向け樹脂成形品の需要が減少したことから減収。

営業利益は、売上高の減収を主要因に減益となりました。

情報システム

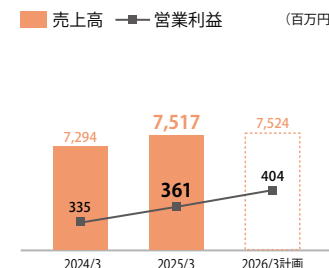


売上高構成比 10.1%

受注高は、北陸地区において複数のハードウェア更新案件を受注できたことに加えて、首都圏において大型の基幹システム更新案件の受注があったことから増加。

売上高および営業利益は、北陸地区での顧客への納入が順調であったことから増収増益となりました。

エネルギー



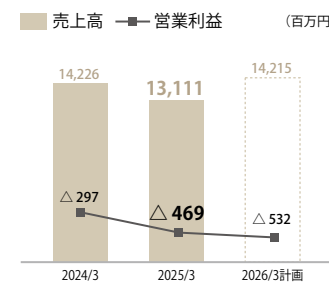
売上高構成比 7.1%

石油製品については、販売価格は堅調に推移。また、販売数量は一部顧客の需要減により前期から減少。

民生用LPガスについては、販売価格は堅調に推移。また、販売数量は業務用を中心とした一部顧客の稼働減があったものの、新規顧客の獲得が進んだことから、前期並み。

以上により、売上高および営業利益は増収増益となりました。

住宅設備機器



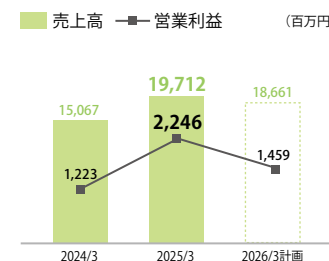
売上高構成比 12.4%

受注高は、首都圏において前期に複数の大型案件の受注があったことから減少。

売上高は、首都圏において前期に受注した大型案件の進捗が大きかったことから減収。

オリジナルブランド製品は着実に市場へ浸透しているものの、今期においても国内外でのさらなる認知度向上と拡販を目指したプロモーション活動に必要な費用を計上したため、営業損失は拡大しました。

空調設備工事



売上高構成比 18.7%

受注高は、北陸地区において複数の大型新築工事を受注できたことから増加。

売上高は、北陸地区および首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことから増収。

営業利益は、売上高の増収に加えて、新築工事およびリニューアル工事において高付加価値案件の創出に努めてきたことから、増益となりました。



連結財務諸表・株価関連指標

■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科目	前期 2024年3月31日	当期 2025年3月31日	増減金額
<資産の部>			
流動資産	45,850	46,060	209
現金及び預金	8,874	8,445	△ 429
受取手形及び売掛金	21,235	21,758	522
完成工事未収入金	7,530	8,263	733
たな卸資産	5,483	4,590	△ 893
その他	2,750	3,044	294
貸倒引当金	△ 24	△ 42	△ 17
固定資産	49,019	47,436	△ 1,583
有形固定資産	16,060	16,465	405
建物及び構築物	9,502	9,809	307
土地	3,928	4,058	129
その他	2,629	2,597	△ 31
無形固定資産	1,017	985	△ 31
投資その他の資産	31,942	29,984	△ 1,957
投資有価証券	29,365	27,440	△ 1,925
その他	2,642	2,593	△ 48
貸倒引当金	△ 65	△ 50	15
資産合計	94,869	93,496	△ 1,373

(単位:百万円未満切捨表示)

科目	前期 2024年3月31日	当期 2025年3月31日	増減金額
<負債の部>			
流動負債	36,427	36,786	359
支払手形及び買掛金	13,224	12,918	△ 306
工事未払金	2,553	2,342	△ 210
短期借入金	13,647	14,085	437
その他	7,001	7,440	438
固定負債	11,286	9,137	△ 2,148
長期借入金	3,929	2,464	△ 1,464
その他	7,357	6,673	△ 683
負債合計	47,713	45,924	△ 1,789
<純資産の部>			
株主資本	34,396	36,316	1,919
資本金	4,808	4,808	-
資本剰余金	3,357	3,390	33
利益剰余金	26,274	28,160	1,886
自己株式	△ 42	△ 42	0
その他の包括利益累計額	12,615	11,062	△ 1,553
非支配株主持分	143	192	49
純資産合計	47,156	47,572	415
負債純資産合計	94,869	93,496	△ 1,373

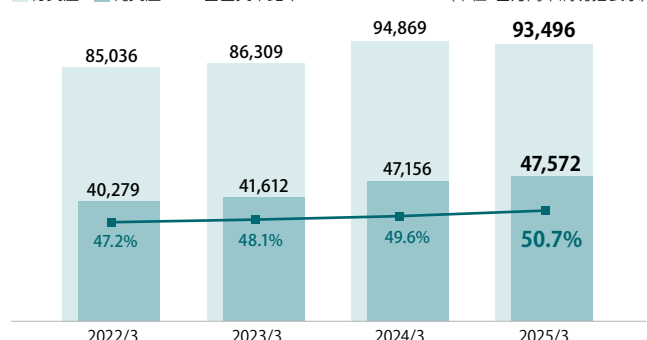
■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

区分	前期 自 2024年4月 1日 至 2024年3月31日	当期 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,602	4,236	△ 1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 869	△ 1,481	△ 612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,812	△ 3,203	609
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	△ 68	△ 241
現金及び現金同等物の増減額	1,093	△ 517	△ 1,610
現金及び現金同等物の期首残高	6,624	7,717	1,093
現金及び現金同等物の期末残高	7,717	7,282	△ 435

■総資産・純資産・自己資本比率の推移

(単位:百万円未満切捨表示)



■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円未満切捨表示)

科目	前期 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	当期 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	増減金額
売上高	95,857	103,072	7,215
売上原価	77,460	83,207	5,747
売上総利益	18,396	19,864	1,468
販売費及び一般管理費	16,729	17,790	1,061
営業利益	1,666	2,074	407
営業外収益	1,214	1,197	△ 17
営業外費用	437	614	176
経常利益	2,443	2,656	213
特別利益	1,008	1,140	131
特別損失	276	220	△ 56
税金等調整前当期純利益	3,175	3,576	401
法人税等	1,088	1,112	23
当期純利益	2,086	2,463	377
非支配株主に帰属する当期純利益	17	23	5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,068	2,440	372

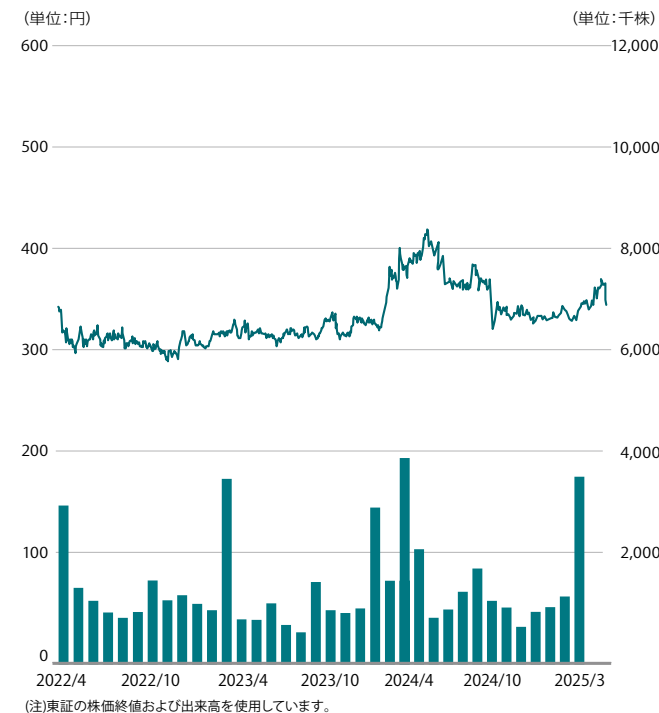
■1株当たり当期純利益・1株当たり純資産・1株当たり配当金の推移

(単位:円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3予
1株当たり当期純利益	23.14	15.60	33.59	39.64	39.79
1株当たり純資産	652.32	673.81	763.56	769.51	799.30
1株当たり中間配当金	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
1株当たり期末配当金	4.5	4.5	4.5	5.5	5.5
1株当たり年間配当金	9	9	9	10	10

■株価/出来高の推移

— 株価(左軸) ■ 出来高(右軸)



■株価収益率(PER)・株価純資産倍率(PBR)・配当利回りの推移

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3予
株価収益率(PER)	13.79倍	20.64倍	12.15倍	8.38倍	8.34倍
株価純資産倍率(PBR)	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.43倍	0.42倍
配当利回り	2.8%	2.8%	2.2%	3.0%	3.0%

(注)1. 株価収益率(PER) = 「株価」 ÷ 「1株当たり当期純利益」
 2. 株価純資産倍率(PBR) = 「株価」 ÷ 「1株当たり純資産」
 3. 2026/3期の予想値については、2025/3末日の東証株価終値332円を使用しています。

▶ 多角的な事業領域とAIを融合し、さらなる成長機会の創造へ

当社グループでは、AIを活用した新たなサービスや価値の創出を目指し、全社一丸となってAIの活用を推進しています。現在、国内連結社員の約6割が、AIやディープラーニングの基礎知識や活用能力を問う「G検定」に合格しており、さらに自社開発のAIチャットボットを業務に導入するなど、AIを積極的に活用する組織風土が着実に定着してきています。また、各事業領域においてAI活用に関するワークショップを継続的に開催し、効果的なAI活用方法を模索しています。

当社グループは多岐にわたる事業を展開しており、それぞれの領域における知見とAIを組み合わせることで、多様かつ実効性の高いソリューションの創出が可能です。こうした「複合力」とAIとの相乗効果は、当社の新たな競争力の源泉になっています。現在は、AIと各事業領域を掛け合わせたプロトタイピングを継続的に実施することで、さまざまなノウハウの蓄積を進めています。これにより、社内におけるAI活用の深化と、将来的な事業化の可能性を高めています。

また、当社グループ内で開発したAIプロトタイプを、オンライン上で「三谷プロトタイピングポートフォリオ」として公開しています。このポートフォリオでは、理想的なオーダーメイドキッチンの完成イメージを生成するAIや、企業内に蓄積されたデータから施工事例や類似画像などを効率的に検索できる「画像検索」など、多数の活用事例を掲載しており、全国から多くのお問い合わせをいただいています。

この他、AIの活用やDX化を先導できるIT人材の不足にお悩みのお客さまに向けて、ビジネスにおけるAI活用アイデアをともに考え、伴走型の支援を提供する「バーチャルCDOサービス」を本格的に開始しました。このサービスは導入企業さまから高い評価をいただいております。今後さらなる展開を目指して取り組んでまいります。



家族構成・住居形態・予算等から理想のオーダーメイドキッチンの完成イメージをデザインするプロトタイピング事例



アップロードした画像から類似画像を検索するプロトタイピング
※画像はイメージです

今後も、AIと各事業領域が持つ専門性を掛け合わせることで、より高度で付加価値の高いソリューションを提供し、お客さまの課題解決に貢献するとともに、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

※三谷プロトタイピングポートフォリオ
<https://www.mitani.co.jp/jyosys/ai-portfolio/>

▶ グローバル市場で高まる、オリジナルブランドの存在感

オリジナル家具の開発・製造・販売を行う(株) Tesera は、京都西陣織の老舗である(株)細尾とコラボレーションして製作した茶室「織庵」をフランス・パリのLVMHメティエダールパリショールームで展示しました。「織庵」は、モジュールシステムTeseraの構造体“Tesera Structure”と障子のような独特の透け感のあるテキスタイル“Shoji Fabrics”を組み合わせた現代的な茶室です。

※(株)細尾やLVMHメティエダールについてはプレスリリースをご覧ください。
<https://tesera.jp/news/press20240930/>

また、高級浴槽・浴室等の開発・製造・販売を行う(株)HIDEOのバスタブは、German Design Award 2025の「エクセレントプロダクトデザイン - バス&ウェルネス」部門において初の金賞1つ、優秀賞2つをトリプル受賞しました。3年連続受賞を果たし、German Design Award受賞モデルは計7モデルとなりました。



写真①: LVMHメティエダールパリでの織庵展示
© Hosoo Co.,Ltd. all rights reserved.
写真②: 金賞受賞のバスタブ

▶ アウロステクノロジーズ社、老朽化したインフラを補強するための新工法を開発、社会実装へ

プラズマによる表面改質技術に関する研究開発および製品の製造・販売を行うアウロステクノロジーズ社は、老朽化したインフラの補強工事を効率化し、工期短縮とコスト削減を図る独自の新工法「APLASシート工法」を開発しました。同工法では、炭素繊維強化熱可塑性樹脂(CFRTP)シートに、コア技術であるプラズマ表面改質技術を活用することで、長期間にわたって高接着性を維持する特長を備えた「APLASシート」を使用します。



炭素繊維強化熱可塑性樹脂(CFRTP)に高接着性を付与したAPLASシート

このシートは現行工法で必要な一部工程を不要にするため、直接工事費の削減や人材不足の解消が期待で

きます。なお、同工法は、2024年5月に国土交通省の新技术情報提供システム(NETIS)にも登録され、施工性と経済性の向上が評価されています。

また、三谷産業の創業地である石川県において、能登半島地震による被災地域の復興に少しでも貢献したいとの思いから、同工法による最初の施工場所として石川県珠洲市に位置する道路橋を選び、2025年1月に床板補強工事を完了しました。APLASシートは、2025年6月中旬より販売開始の予定です。さらに今後は、橋梁以外の用途として、トンネルや上下水道管など幅広いインフラへの展開も進める予定です。

アウロステクノロジーズ社はプラズマ処理技術を駆使し、老朽化インフラの補強や建造物の耐震補強の性能向上に寄与することを目指し、社会課題の解決を通じて人々が安心して暮らせる社会の実現に向けて、取り組みを続けてまいります。

▶ ベトナムで最大規模のBIM特化組織が誕生

ベトナムにおいて設計・積算系技術業務を担い、最大規模の技術者数を擁する ACSD 社は、BIM*を用いて日本の大規模再開発や国際的なイベント施設、歴史文化遺産の修復保全などのデータ作成に幅広く参画しています。

2024年4月、BIM 関連プロジェクトに特化した組織「BIM エンジニアリングセンター」を新たに設立し、さらに東急建設(株)と協業に関する基本協定を締結しました。建築生産バリューチェーンにおけるデジタル活用に関する共同開発や BIM 生産設計業務の強化を推進し、両社にとっての利益のみならず建設業全体における業務形態の変革に貢献してまいります。



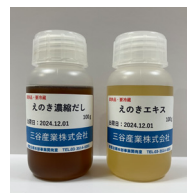
ACSD社内の様子 (ホーチミン)

*BIM・・・Building Information Modelingの略称

▶ 「えのき茸」で旨味が進化! 新エキス・だしを開発

当社は、独自技術を用いてえのき茸から風味と旨味成分を抽出した「えのきエキス」および「えのき濃縮だし」を開発しました(特許出願中)。近年、かつおや昆布などのエキス・だし原料の供給不足や価格高騰が課題となっていますが、本品は、えのき茸の主要生産地である長野県の工場で原材料を生産することで、安定供給が可能となります。

今回開発した製法では、口に含まれた瞬間に広がる先味から、後味にかけてふくらむ旨味の持続性を実現しており、さまざまな料理に奥行きのある味わいをもたらします。今後は、マッシュルームやしめじなど他のきのこ原料への応用も検討し、天然素材エキス・だし市場への貢献を目指します。



えのき茸から抽出したエキス・だし

▶ ベトナム創業30周年を迎え、記念式典をベトナム・ハノイ市で開催

当社は、2024年にベトナムで事業を開始して30周年を迎えました。現地では建築全般の設計・積算、ソフトウェア開発、化学品の製造・販売、樹脂成形品の製造・組立など多岐にわたる事業を展開し、現在は7社17拠点で約2,300人の社員を擁しています。

11月13日にはハノイ市で「ベトナム創業30周年記念式典」を開催しました。式典では、ベトナム最大のIT企業グループであるFPTグループ会長による特別講演や、日本国大使からの祝辞を頂戴しました。

また、ベトナム人社員が策定した行動規範「Aureole Way」が発表され、新たな道をベトナム人社員が中心となって切り拓く第一歩が踏み出されました。

三谷産業グループは、これからも現地に根ざした事業活動を通じて、ベトナムと日本の持続的発展に貢献してまいります。



記念式典当日の様子



三谷産業について
さらに詳しくご案内しています

会社案内
MITANI CORPORATE PROFILE



Carbon



一般企業とベンチャー企業との懸け橋となることを目的とするイノベーションマガジンです。



取締役および監査役

取締役		
代表取締役社長	みたに ただてる 三谷 忠 照	
取締役副社長	もり こういち 森 浩 一	業務執行担当・営業統括
常務取締役	たけうち のぼる 竹内 昇	人事担当 空間デザイン統括担当
常務取締役	うちだ だいこう 内田 大 剛	財務担当 広報担当 ミタニインベストメント株式会社 代表取締役社長 アウロステクノロジーズ合同会社 職務執行者CEO 株式会社Carbon Ventures 代表取締役社長 Pear Investment Pte Ltd 代表取締役社長
取 締 役	わたなべ しんじ 渡 邊 伸 寿	品質担当 生産・製造技術担当
取 締 役	ふかほり としあき 深 堀 俊 彰	DX推進担当 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd. 代表取締役社長
取 締 役	みうら しゅうへい 三 浦 秀 平	海外事業担当 ベトナム事業企画促進室長
取 締 役	しょうがん としゆき 正 元 敏 之	特命担当 ニッコー株式会社 常務取締役
取 締 役	しげり ともかず 茂 知 一	危機管理担当 関連事業担当 社内情報システム担当 CSR本部長
取 締 役	やまだ とおる 山 田 徹	特命担当 三谷産業イー・シー株式会社 代表取締役社長
社外取締役	はなだ みつよ 花 田 光 世	
社外取締役	ながさわ ひろこ 長 澤 裕 子	
社外取締役	きよき やすし 清 木 康	
社外取締役	ますだ ゆきひろ 増 田 幸 宏	
社外取締役	しみず うたの 清 水 雅 楽 乃	
監査役		
常勤監査役	やまもと ひろゆき 山 本 博 之	
社外監査役	おじま としお 尾 島 俊 雄	
社外監査役	てらの みのる 寺 野 稔	
社外監査役	いとう さとこ 伊 藤 聡 子	

連結子会社

国内	資本金 (百万円)
アクティブファーマ株式会社	300
株式会社ミライ化成	20
三谷産業イー・シー株式会社	360
ディサークル株式会社	85
コンフィデンシャルサービス株式会社	60
三谷産業コンストラクションズ株式会社	340
株式会社インフィル	410
株式会社JAXSON	100
株式会社HIDEO	100
株式会社Tesera	100
三谷産業アドニス株式会社	40
ミタニインベストメント株式会社	121

海外	資本金 (千USDドル)
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	11,800
Aureole Fine Chemical Products Inc.	7,400
Aureole Logistics of Chemical Inc.	2,600
Aureole Business Components & Devices Inc.	8,472
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	2,000
Aureole Information Technology Inc.	4,000
Aureole Construction Software Development Inc.	850
Aureole Expert Integrators Inc.	814
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	500
Pear Investment Pte Ltd	(千シンガポールドル) 2,430

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主優待の割当基準日	3月31日
定時株主総会	6月中に開催します
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1  0120-232-711 <small>(通話料無料) (受付時間：土・日・祝日を除く平日9:00～17:00)</small>
-----	---

公告掲載方法	電子公告にて行います https://www.mitani.co.jp <small>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。</small>
--------	---

■ 株式のお手続きについて

当社の株式の各種お手続きについては、

1. 原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された当社の株式に関する各種お手続きについては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行本店・全国各支店においてもお取り扱い致します。
3. 未受領の配当金については、三菱UFJ信託銀行本店・全国各支店でお支払いします。

■ 単元未満株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式(1～99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関を通じ、当社に対して買取請求(売却)または買増請求(購入)をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

免責事項

本誌に掲載されている業績予想については、作成時点において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。また、会社名、製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

お問い合わせ先

三谷産業株式会社 PR企画室
<https://www.mitani.co.jp>

東京本社
〒101-8429 東京都千代田区神田神保町2-36-1
TEL 03(3514)6003(直通)

金沢本社
〒920-8685 石川県金沢市玉川町1-5
TEL 076(233)2151(代表)

メールニュース配信登録

https://www.mitani.co.jp/ir/ir_news/mailnews

Cover Story | 表紙について

「漆・螺鈿工芸」池田晃将 作

金沢に工房を構える工芸美術家、池田晃将氏は、「螺鈿」という伝統的な漆芸技法を用いて、最新の加工技術も用いながら、データや電気信号といった実態のないものを描写する作品を発表しています。伝統を受け継ぎながら新たな形へと再構築する姿勢は、次の時代を創り出す力となります。三谷産業もまた、創業97年の歴史を受け継ぎながら、伝統と革新を融合させることで、次世代へ向けたイノベーションを生み出したいと思っています。